

2008年度事業報告について

財団設立より6年が経過し、2008年度は改めて副理事長、専務理事の新設をはじめとした組織の見直しや諸規程の整備を行い組織体制の強化を行った。また事業についても、あらためて基本方針の確認とそれに伴う重点課題、事業計画の策定を行った。

さらに事務局体制も埼玉県ならびに本庄市より事業部長として職員が派遣され、さらなる推進体制の強化が行われた。

上記の体制のもと、下記の2点を財団の役割、基本方針とした。

- 1、研究支援を主要事業として位置づけ、研究拠点を形成し、産学官連携の共同研究体制を推進する。
- 2、地域連携を推進し、地域企業の活性化、人材育成を行う。

1、研究活動支援事業および2、産学官研究推進事業：産学官連携による研究拠点の基盤整備

早稲田大学、埼玉県、本庄市、財団で構成する「知と地の共創による地域イノベーションプロジェクト」として研究企画ワーキングを設置し、「本庄地域を実験の場とした未来モデルの構築」という視点のもと、地域の特色を活かした共同研究テーマとして以下の5つの研究開発や人材育成等を検討した。

- 1、地域・自然エネルギー・資源の有効活用と安定供給
- 2、グリーンデータセンター ～次世代データセンターの要素技術～
- 3、次世代モビリティ都市
- 4、究極の低炭素コンビニエンスストア
- 5、芸術科学センター

上記の計画の中から、個別の研究プロジェクトについては、さらに地域企業とともに検討を行い、経済産業省をはじめとした公的資金獲得に向け申請を行った。

また、埼玉県北部、北関東地域の産業の特色である自動車関連産業あるいは環境関連産業の高度化を念頭に置き、「次世代モビリティ・エリアマネジメントプロジェクト」の研究会の準備に着手した。

3、地域産業創出支援事業：地域特性、企業ニーズを反映した産学官連携の推進

県北地域における産学官連携の拠点として、地域の研究開発ニーズの発掘や大学・試験研究機関等との共同研究開発支援、さらに各種セミナーなどを実施し、新産業・新技術の創出を進めた。

(1) セミナー/シンポジウムの開催

地域資源のブランド化による産業基盤の強化や化石燃料に代わる新エネルギー分野(太陽光や水素電池など)の現状や展望を通して技術力の強化、農業分野での生産、加工流通の視点での「食の安全安心への取り組み」など地域の特色を活かしたセミナー等を開催した。その他、関係機関と共催で経営革新等に係るセミナーも開催した。

(2) 企業支援

V棟入居企業をはじめとして、地域の企業の事業拡大に係る支援や技術的課題に係る解決に向け、県内外の支援機関や研究機関との連携を強化し、大学や支援機関とのコーディネート活動を行った。

4、地域活性化支援事業：地域を巻き込む仕組みづくり

埼玉県、本庄市、早稲田大学など関係機関と連携し、情報・環境など最先端研究と連携した先進モ

デル都市づくりを目指して、NPOや市民グループ等の活動を支援し、留学生による国際理解の向上や環境保全の理解や環境教育活動、あるいは、映像のまちづくりなど地域の活性化と人材育成を行い、また、地域を巻き込んでいく仕組み作りに向け活動を行った。

5、研究教育施設の管理運営事業

早稲田 RPCC(リサーチパーク・コミュニケーションセンター)、IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田は、産学官連携による新事業を創出するための基盤となる重要な施設であるとの認識の下、地域市民やインキュベーション入居企業を含む地域企業に対して開かれた施設運営を目指し、企業セミナー等を通じた交流の促進等による施設利用の活性化に努めた。

入居者や利用者の利便性を高めるため、WEB サイト上で施設利用システムを導入した。

6、その他の事業:新公益法人制度への検討

財団事務局内で新公益法人制度への対応について検討した。

・新公益法人への移行としての選択肢としては、

1、新公益法人 あるいは 2、非営利性の徹底された一般法人を選択することとする。

・移行に向け、財団の現状を分析し、以下の課題が問題となった。

1、今後の財団のあり方、事業方針 2、財政構造 3、組織・人員体制

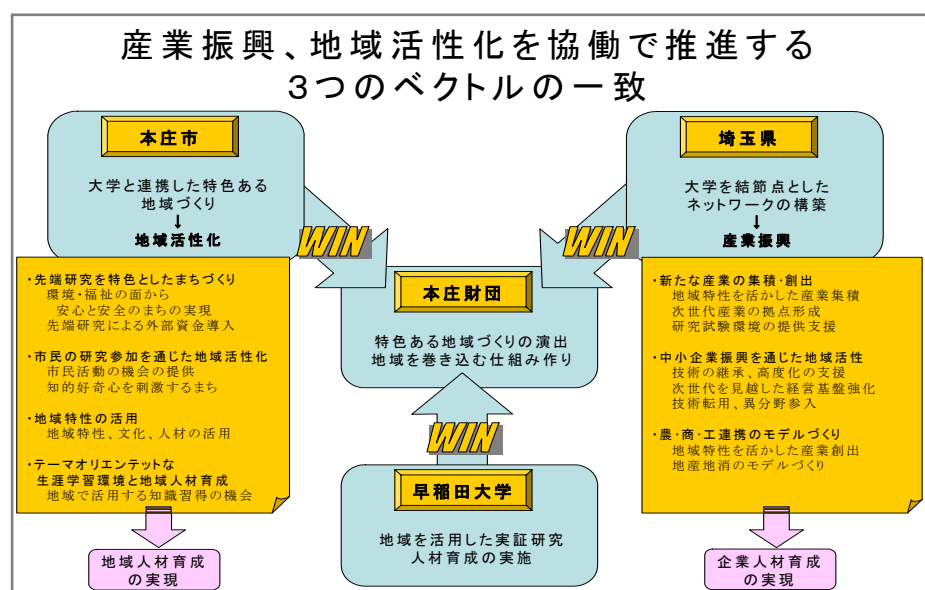
今後、上記の課題を踏まえて、関係機関を交えた検討を行い、今年度中には方向性を出すこととする。

財団の組織の見直しをはじめとした体制の強化を行った。また、財団内に「研究企画ワーキング」を設置し、産学官連携の共同研究テーマならびに研究プロジェクトを検討し、公的資金獲得に向け申請を行ったが採択には至らなかった。

しかし一方で、埼玉県は早稲田大学を県北部の産学官連携拠点とするほか、4つの重点プロジェクトの一つである環境分野の中核拠点として位置づけている。また、埼玉県産業技術総合センターや埼玉県中小企業振興公社、環境科学国際センターとのさらなる連携強化を行っている。

また、「本庄早稲田の杜構想」を打ち出している本庄市においては、早稲田大学と本庄市との協働連携に関する基本協定書(包括協定)に基づき相互に必要な支援を行う協力体制が整っており、本庄地域をフィールドとして環境分野で教育研究の連携・協力体制を強化している。

さらに、早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科は、研究科全体で本庄地域を研究活動の場として位置付けて、「次世代モビリティ産業研究会」をはじめとした研究活動を展開しつつある。



また、早稲田大学は大学全体で県北地域の産学官連携研究拠点を推進する体制も整えつつある。

このような変化、到達点を踏まえ、地域産業のニーズをもとに産学官連携の研究拠点の基盤整備を進めたい。また、群馬県も含めた広域連携体制も構築することとしたい。



1. 研究活動支援事業

【事業の目的】

早稲田大学の両大学院をはじめとして大学が行う本庄地域を拠点とする研究教育活動を支援し、さらに西早稲田キャンパスにある研究機能の本庄キャンパスとの連携を強化し、研究の拠点づくりを推進する。研究拠点を軸にし、企業との共同研究などの産学連携を促進し、地域の振興、活性化を図る。

・大学院地域演習プログラム支援

大学院環境・エネルギー研究科学生の地域に対する理解を深め、地域における研究展開を促進するためのカリキュラムである「環境・エネルギー演習B」において体験学習をNPO法人早稲田環境市民ネットワークと協力しコーディネートした。

・大学院地域交流支援

大学院の地域交流イベント(ウエルカムパーティ、スポーツ大会、等)を支援し、地域住民、企業、行政等との交流を通じて、地域の教育研究への支援を行った。



里山の再生/大久保山散策(神座侃大氏)



元小山川の再生/元小山川見学(内野隆次氏)



本庄の街づくり/VRシアター(UR公団)

【事業の成果と今後の展開】

研究活動支援業務の主要な活動である「環境総合研究センター研究支援(本庄)の委託業務」については、本庄拠点での研究企画、企業とのマッチングと各研究室の受託研究費管理、研究支援などが混在していた。そこで委託業務適正化の中で、本庄を拠点とする業務以外は解消した。このことにより、今後、2つの事業(研究活動支援事業と産学官研究推進事業)を産学官研究推進事業として1つに統括し、財団の重点課題として位置づけ取り組むこととした。

埼玉県は早稲田大学を県北の産学官連携拠点としてまた、4つの重点プロジェクトの一つである環境分野の中核拠点として位置付けている。さらに、早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科は研究科全体で本庄地域を研究活動の場として位置付けている。今後は、大学院環境エネルギー研究科と積極的に協調して、早稲田大学をはじめとした研究機関のリソースを最大限活用し、地域産業のニーズをもとに産学官連携の研究拠点の基盤整備を進めたい。



2. 産学官研究推進事業

【事業の目的】

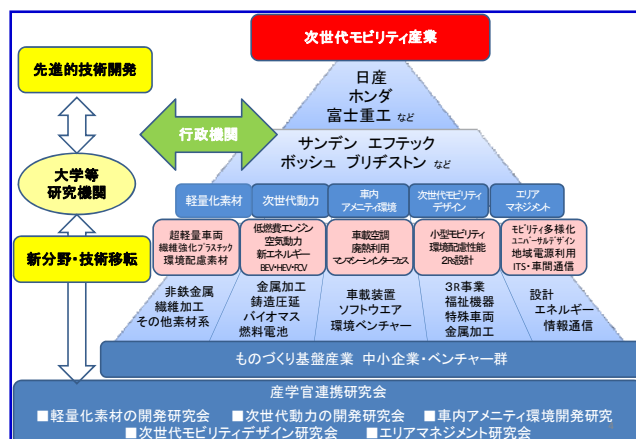
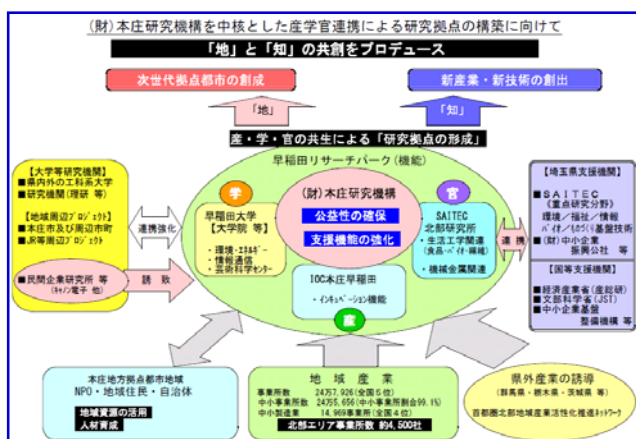
埼玉県・本庄市・早稲田大学と協力し、企業のニーズと大学のリソースを生かした産学官連携による研究拠点の基盤を整備する。

(1) 地域大型研究誘致支援および(2) 地域研究誘致支援

産学連携協同研究推進のため、早稲田大学、埼玉県、本庄市、財団で構成する「知と地の共創による地域イノベーションプロジェクト」として「研究企画ワーキング」を設置し、「本庄地域を実験の場とした未来モデルの構築」という視点のもと、地域の特色を活かした共同研究テーマとして以下の5つの研究開発や人材育成等を検討した。

- 1、地域・自然エネルギー・資源の有効活用と安定供給
- 2、グリーンデータセンター ～次世代データセンターの要素技術～
- 3、次世代モビリティ都市
- 4、究極の低炭素コンビニエンスストア
- 5、芸術科学センター

上記の計画の中から、個別の研究プロジェクトについて地域の企業と検討を行い、経済産業省をはじめとした公的資金獲得に向け申請を行った。



(3) 地域産学官研究会支援事業

北関東における産学官連携の研究展開のシーズを探索するため、予備調査を行う研究会に経費の助成を行った。

応募件数: 3件 採択: 2件

- ・「ブレンド乾燥畜糞使用による農産物のブランド化」 境野アグリビジネス
- ・「本庄市における介護推進に関する研究会」 浦野義頼

【事業の成果と今後の展開】

2009年度は、これまでの「研究企画ワーキング」をさらに強化するため、関係機関等をメンバーとして加え、「産学官連携研究拠点推進委員会」を設置し、この委員会のもとに、各種のプロジェクト委員会を設置する。

具体的には、「次世代モビリティ・エアリアマネジメント研究会」に5つの研究会を設け、地域の産業界のニーズを生かした研究開発を検討し、公的資金等へ向けて積極的に活動したい。

その他に、農商工連携（農林業や食品分野）など本庄地域を中心に北関東の特色を生かした産学官連携の共同研究を促進し、技術開発、技術移転をもとに新産業の創出や実証実験などによる市民活動を活発にし、先進的なまちづくり「本庄モデル」を構築する。



3. 地域産業創出支援事業

1 地域特性、企業ニーズを反映した産学官連携の推進

【事業の目的】

県北地域における産学官連携の拠点として、企業の研究開発ニーズの発掘や大学・試験研究機関等との共同研究開発支援、さらには各種セミナーなどを実施し、新産業・新技術の創出を進める。

(1) シンポジウム開催

- ・本庄早稲田の杜 食の安全シンポジウム(3/14)

地元加工食品企業を中心に講演会・展示・発表・試食販売を通じて、安心・安全への取り組みの発信を図った。

(総来場者数: 約400人(うち講演会140人))

【本庄早稲田の杜 食の安全シンポジウム】



(2) セミナー開催

【主催】

- ・マネージメント・セミナー(6,7,8,10,11月)

「～眠れる地域資源を世界ブランドに～!!」【全3回】

地域資源のブランド化による、県北地域の産業強化を図った。

(総参加者数: 約150名)

「～最先端技術で”カーボンレス社会”を切り拓く!～」【全2回】

石油燃料に替わるエネルギーとして期待されている太陽光発電、

水素燃料及び蓄電池技術の現状と将来動向を習得し、

地域企業における技術力強化を図った。

(総参加者数: 約100名)



【共催】

- ・最先端技術先取りセミナー(11月)

早稲田大学シーズの超軽量自動車試乗会、リサーチパーク見学会を実施

- ・埼玉県経営革新普及セミナー(2月)

経営革新に挑戦する中小企業者の支援を図った。

【マネージメント・セミナー】



(3) 展示・イベントへの参加

- ・SAITEC技術フェア 7/3・4(展示参加) (来場者数: 313人)
- ・第5回埼玉北部地域技術交流会(展示参加) 11/12 (来場者数: 約400人)
- ・彩の国ビジネスアリーナ2009 1/27・28(展示参加) (来場者数: 約12,700人)

【事業の成果と今後の展開】

地域企業における新産業の創出を推進した。今後はさらに企業の中核にある中堅社員・経営者を対象としたセミナー、研修・研究会、シンポジウムなどを開催し、地域企業の産業競争力等の強化を図る。

2 インキュベーション(起業家)支援事業

【事業の目的】

県内外の支援機関である、早稲田大学産学官研究推進センター・インキュベーション推進室、中小企業基盤整備機構、産学連携支援センター埼玉等との連携を強化し、大学、支援機関等とのコーディネート活動によりIO C本庄早稲田に入居する起業家やベンチャー企業の支援を行う。

1 起業家支援

・(有)埼玉ペテリナリーリサーチ

安全な認証牛管理システム(畜産農家・卸売会社・食肉販売店・小売店に至る肉の安全トレーサビリティ)を確立。ビジネスモデルとしてシステムの拡大及びよび全国展開について支援を継続する。

・(株)E&E SYSTEM

国交省の開発助成金を獲得。5KWスターリングエンジンの開発を成功。今後の事業拡大に係る支援を継続する。

・(株)エム・ソフト社

経産省の開発助成金を獲得。日本初の映像加工ソフト「レイブリッド」を開発、テレビ、映像製作会社が同ソフトを採用。今後の事業展開を含め支援を継続する。

・ジェービーエレクトロニクス(株)

防犯ブザーの販売:計2400個販売。

今後、小型化、2ヶ国語切り替え機能を加え、来年販売予定。

関連技術で老人向け聴力測定器の開発に着手。事業の拡大に係る支援。

※(株)リテラ社、ラジエンスウエア(株)は入居丸5年を経過し、入居時の事業計画を達成し、08年12月卒業。



2 入居企業以外への支援

本庄周辺企業で各種課題に付き、支援の要請のあった、下記の企業に対し課題解決に向け、継続した支援を実施。

PLAMO(株)、子供110番ハウス(有)、イー・ティー・エー(株)、(株)秩父富士、(株)ナカダイ、アルプス工業(株)等

【入居企業の成果発表式】



【事業の成果と今後の展開】

各企業ともインキュベーションマネージャーによって事業を発展・拡大。今後、各企業の研究開発資金の獲得支援や、産学連携に向けたマッチングの支援体制の強化を図るとともに、卒業企業のフォローアップを行う。



4. 地域活性化支援事業

地域特性を活かしたまちづくりに資する教育・人材育成の支援を行う

【事業の目的】

(1) NPOや市民グループ、コミュニティビジネス活動を支援し、地域の活性化と人材育成を行った。

本庄拠点地域で行う萌芽的研究への支援を行った。

①地域水環境再生事業支援

・藤田小学校魚類調査【共催】

本庄市立藤田小学校 5、6年生と早稲田大学理工学術院榊原研究室(河川班)との共同魚類調査を学校の近くを流れる小山川・元小山川において実施した。

また、埼玉県本庄県土整備事務所、埼玉県環境科学国際センター、本庄市の協力も得た。

・5月30日(金) 藤田小学校にて河川調査事前授業

・6月13日(金) 第1回 河川調査

・11月18日(火) 第2回 河川調査

・国土交通省:清流ルネッサンスⅡ事業

国土交通省の事業である「清流ルネッサンスⅡ」では水環境再生にむけた取組みをしている。全国で12水系選ばれており利根川水系では本庄を流れる小山川、元小山川が選定された。小山川・元小山川清流ルネッサンスⅡ地域協議会(会長:埼玉県環境科学国際センター須藤総長)において本財団は委員として参加した。

・その他 協力活動、イベント

・8月2日「第3回生きものと水質を調べよう」

埼玉県本庄県土整備事務所主催【共催】

・8月21日「小平川水生生物調査」

元小山川浄化活動推進実行委員会【協力】

・8月23日「川の生物観察と稲の手入れ作業」

NPO早稲田環境市民ネットワーク、埼玉日本電気㈱主催【協力】

・3月14日「里川づくり～県民のつどい～」

埼玉県主催(本財団協力)

藤田小学校発表(埼玉県内5校発表)

・3月28日「水環境の再生と保全に関するシンポジウム」

水環境再生勉強会主催小山川・元小山川水系の水環境再生に係わる9団体の発表【共催】



【元小山川河川調査(6月13日)】



【小山川河川調査(11月18日)】



各紙にて報道
(朝日、毎日、埼玉)



【NHKのニュースにて放映】



【事業の目的】

- (2) 埼玉県、本庄市、早稲田大学など関係機関と連携し、情報・環境など最先端研究と連携した先進モデル都市づくりを演出し、早稲田リサーチパークを含めた本庄拠点地域のまちづくりを推進した。

①地域環境保全事業支援

■「里山塾'08in早稲田の森」【主催】

早稲田大学本庄キャンパスのある大久保山に残された里山の中で、動植物の観察や里山の恵みを体験し、自然環境の大切さを学ぶ。直接体験を通じた学びや気づきをベースに自然との共生に貢献する人材を育成した。

- ・本庄市広報にて参加者募集(30人)
- ・講師: 高野孝子(早稲田大学WAVOC客員准教授)
大堀聡(早稲田大学自然環境調査室)
荒川正夫(早稲田大学本庄PJ、本財団事務局長)
- ・1年間 全8回

■開催スケジュール

- ①5月17日「春の大久保山を歩く」
- ②6月7日「里山の生き物たち～オオタカを知ろう～」
- ③7月5日「大久保山と人々の歴史とくらし」
- ④9月28日「里山と地域の環境、地球の環境を考える」
- ⑤10月26日「秋の大久保山を歩く」
- ⑥11月29日「森の恵みを知ろう」
- ⑦12月13日「森作り体験～落葉かき、花炭づくりなど～」
- ⑧1月25日「1年を振り返って」



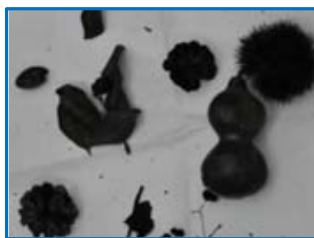
【春の大久保山を歩く(5月17日)】



【大久保山と人々の歴史とくらし(7月5日)】



【森の恵みを知ろう(11月29日)】



【花炭づくり(12月13日)】



【1年を振り返って(1月25日)】

②実験教室の開催支援

■地域の子どもの科学技術の理解の増進のため、大学院や高等学院と連携し科学実験教室の開催を早稲田大学大学院や早稲田大学本庄高等学院や本庄市等の関係機関と連携して開催の支援を行う。具体的には下記の広報支援や経理関係の支援を行った。

■地域情報誌支援「じゃじゃ〜ん」

上里町(教育委員会生涯学習課内)においてPTAの方を中心に“じゃじゃ〜ん編集委員会”が編成し、1年間で2回「じゃじゃ〜ん」という冊子を作成している。「じゃじゃ〜ん」とは、本庄市及び児玉郡市の全ての小、中学生に担任の先生から配布されるカラーのイベント情報誌である。実験教室を広報するに当たり、最適な情報誌であるため、当財団では情報誌「じゃじゃ〜ん」を支援した。

■夏休み、冬休み実験教室開催日時

・「子ども未来実験教室」7月26日(土)

4教室(4教室を午前午後1回づつ)【協力】

主催者: 早稲田大学国際情報通信研究センター
早稲田大学大学院国際情報通信研究科

・「本庄ユニラブ2008」8月2日(土)

16教室(午前8教室、午後8教室)【協力】

主催者: 早稲田大学環境総合研究センター
早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科

・「夏休み親子スーパーサイエンス教室」

8月19日(火)、20日(水)

4教室(4教室を午前午後1回づつ)【協力】

主催者: 早稲田大学本庄高等学院

・「冬休み親子スーパーサイエンス教室」12月21日(日)

2教室(2教室を午前午後1回づつ)【協力】

主催者: 早稲田大学本庄高等学院



【子ども未来実験室(7月26日)】



【本庄ユニラブ2008(8月2日)】



【夏休み親子スーパーサイエンス教室
(8月19、20日)】



【本庄ユニラブ2008(8月2日)】

【事業の目的】

(3) 学院生や留学生など学生たちの地域との交流活動の支援を通じて、人材育成や地域の活性化を行う。

① 多国籍料理教室

多国籍料理教室を本庄市国際交流協会との共催で行った。

- ・モンゴル料理教室 6月15日(日)
- ・ブラジル料理教室 9月28日(日)

開催場所: 早稲田大学本庄高等学院



【多国籍料理教室】

② 日本文化体験プログラム

留学生に日本の文化を体験してもらうプログラムとして茶道体験を主催した。

- ・茶道体験 12月5日(金)

開催場所: RPCC情報資料室



【茶道体験】

③ 小中学校国際理解支援

留学生を市内の小中学校に派遣し、国際理解の授業を行った。

- ・本庄市立南中学校(7月15日) 台湾
- ・本庄市立旭小学校(11月28日) インド、ラトビア
- ・本庄市立仁手小学校(1月15日) インド、マレーシア
- ・本庄市立共和小学校(2月17日) モンゴル、フィリピン



【小中学校国際理解】

④ 本庄街めぐり

留学生に市内の公共施設や文化財を知ってもらうためバスツアーを実施した。(2月26日)

- ・見学場所

本庄市弓道場、金鑽神社、百体観音、塙保己一記念館
競進社模範蚕室



【本庄街めぐり】

⑤ 留学生主催ドミトリークリスマスパーティー(12月19日)【協力】

クリスマスパーティーを行い留学生同士の親睦を深めるとともに地域住民との交流を図った。

⑥ 地域住民との交流

上記のほか、下記のとおり地域住民との交流を図った。

- ・本庄南ロータリークラブ 5月20日(火)
- ・本庄高等学院ESS 4月26日(土)
- ・本庄市曙自治会納涼祭 8月23日(土)
- ・上里町生涯学習課主催うどん打ち 9月10日(水)
- ・上里町生涯学習課主催餅つき 11月22日(土)
- ・上里町人権学習会 2月19日(木)



【ドミトリークリスマスパーティー】

【事業の目的】

(4)映像のまちづくり支援:芸術科学センター、フィルムコミッション等と連携し映像のまちづくりを支援する。

①映像のまちづくり支援事業

・本庄街なか映画館支援【共催】

本庄街なか映画館と共催し、「ペン偽らず」の上映とトークの会を実施した。

☆12月21日(日)本庄駅北口三交通元コトブキパチンコ

(1日3回上映)

☆トークの会:1回目、2回目の後に故山本薩夫監督の家族や当時の市民エキストラが参加し、トークの会を実施した。

・研究生制作映画上映【協力】

本庄市民プラザにて、早稲田大学大学院国際情報通信研究科の研究生が制作した映画の上映を行った。

☆3月26日(木)本庄市民プラザ

上映作品:「阿房ウイスキー」(早稲田大学大学院安藤研究室制作映画)



【事業の成果と今後の展開】

- ・地域水環境再生事業支援では、小山川・元小山川の水環境改善に係る団体との連携を深め事業を行うことができた。今後もこの関係を継続するとともに新たな可能性についても探っていく。
- ・地域環境保全事業支援では、「里山塾「08in早稲田の森」」の事業を通じて里山の保全を地域住民らと一緒に取り組む仕組みづくりを考えてきた。今後も新たな取り組みをプログラムに入れるなど里山の保全につながるような活動にしていく。
- ・実験教室の開催支援では、大学の研究を子どもたちに知ってもらおうとともに、物づくりや実験などを通して科学の面白さを体験してもらった。今後も将来の可能性を広げるような教室を開催していく。
- ・国際交流支援事業では、留学生と地域住民との交流を行ったが、多数の参加者が得られ好評であった。また、大学院生と高等学院生との交流事業においても親睦が図れた。今後も地域との交流を深めるとともに連携を強化していく。
- ・映像のまちづくり支援事業では、共催した本庄街なか映画館の上映が好評であり、当時の本庄町を知る人たちで1日3回の上映がほぼ満席の状況であった。また、学生の撮影した映画の上映については、評価の高いものが制作されている。今後は、本庄街なか映画館の中で上映するなど地域の人に広く観てもらうようにしていきたい。



5. 研究教育施設の管理運営事業

【事業の目的】

1. 施設管理・運営事業

早稲田RPCC(リサーチパーク・コミュニケーションセンター)、IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田は、産学官連携による新事業を創出するための基盤となる重要な施設であるとの認識の下、地域市民やインキュベーション入居企業を含む地域企業に対して開かれた施設運営を目指し、企業セミナー等を通じた交流の促進等による施設利用の活性化に努めた。

入居者や利用者の利便性を高めるため、WEBサイト上で施設利用システムを導入する他、安全・安心を担保するため24時間の警備体制、入居者が快適に事業活動を行うための室内及び共有部分の清掃の徹底、設備管理、良好な景観を保つための植栽等、質の高い施設管理業務を実施した。

1. 施設管理・運営事業

(1) 早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターの管理・運営

① 管理業務

建物等の清掃、警備、設備等の管理業務について、早稲田大学より委託を受け、株式会社早稲田大学ファシリティマネジメントに再委託。

② 運営業務

早稲田大学から委託を受け、施設運営の企画等、地域との連携などの業務。

③ 施設利用管理システムの導入

Webサイト上で閲覧可能な管理サイトを構築し、人件費の削減と利用者の利便性を向上。

(2) IOC本庄早稲田の管理・運営

① 賃貸業務

94号館のA・B棟各40室(合計80室)を独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下中小機構)から賃借し、早稲田大学へ再賃借。

② 管理業務

94号館A・B・V棟について、中小機構ならびに早稲田大学から清掃、警備、設備等の管理業務の委託を受け、株式会社早稲田大学ファシリティマネジメントに再委託。

【施設管理事業】



【清掃】



【植栽】



【設備】



【警備】

HONJO WASEDA RESEARCH PARK FOUNDATION									
(財) 本庄国際リサーチパーク研究推進機構									
2008年10月27日(月)									
ログイン 月別画面 日別画面 パスワード忘れ									
<< 前月 レクチャールーム 2008年10月 更新 翌月 >>									
※日付ボタンをクリックして予約状況を確認してください。									
○：全部屋空き △：一部空き ×：満室 ○×：受付準備中									
日程	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	
10/01(水)	○	○	○	○	○	○	○	○	
10/02(木)	△	×	×	×	×	×	×	×	
10/03(金)	○	△	△	×	△	△	○	△	

【WEB予約システムの画面】

【事業の成果と今後の展開】

1. 施設管理・運営事業

2009年度は、各施設の効率的な管理・運営を図るとともに、研究者、企業、行政、住民を結ぶ研究・地域交流拠点として、更なる利用促進基盤の整備に取り組む。

外部からの視察の積極的受け入れや各種セミナー・シンポジウム等を開催し、当施設のPR活動を積極的に進める。



- ・2008年12月 新公益法人制度施行・移行期間開始
- ・2009年3月 第1次検討案報告
- ・2010年3月 第2次検討案報告
- ・2011年3月 第3次検討案報告 方向性の見極め
- ・2012年3月 最終検討案報告 申請手続き
- ・2013年11月 移行期間終了

「本庄早稲田」リサーチパークニュース」について、財団事業の方向性やビジョンを含む内容にリニューアルし、年度内に3回発行した。Webサイトを活用して、財団の活動情報を発信した。

【新公益法人制度の検討】

【検討スケジュール】

【本庄早稲田・リサーチパークニュース】



【事業の成果と今後の展開】

2009年度は、財団執行部と関係機関で構成するワーキンググループを設置し、当財団の現状を踏まえて大きな方向性を示す必要がある。

2009年度は、地域産業や市民向けのセミナーや講座、シンポジウムなど人材育成事業を開催する中で地域産業や市民等のニーズを収集・検討し、人材育成事業に活かすとともに情報発信事業へ反映させる。

財団の実施する事業のプレゼンスを高めるため、本庄市の広報との連携を検討する。活動情報やオピニオン等を発信し、当財団についての理解を広め、新たな賛助会員の開拓・獲得に結びつける。

1. 研究活動支援事業

早稲田大学の両大学院をはじめとして大学が行う本庄地域を拠点とする研究教育活動を支援し、さらに西早稲田キャンパスにある研究機能の本庄キャンパスとの連携を強化し、研究の拠点づくりを推進する。研究拠点を軸にし、企業との共同研究などの産学連携を促進し、地域の振興、活性化を図る。

(1) 大学院地域演習プログラム支援

大学院環境・エネルギー研究科学生の地域に対する理解を深め、地域における研究展開を促進するためのカリキュラムである「環境・エネルギー演習 B」において体験学習をNPO法人早稲田環境市民ネットワークと協力しコーディネートした。

- ・里山の再生/大久保山散策(神座侃大氏) 4/28
- ・本庄の街づくり/VRシアター(UR公団) 6/2
- ・元小山川の再生/元小山川見学(内野隆次氏) 6/9
- ・田植え・稲刈り(武藤正作氏) 6/23,10/17
- ・本庄菊いっぱいプロジェクト(ボランティア活動) 7/12

(2) 大学院地域交流支援

本庄キャンパスで行われる大学院の地域交流イベント(ウエルカムパーティ、スポーツ大会、等)を支援し、地域住民、企業、行政等との交流を通じて、地域の教育研究への支援を促す。

- ・GITSウエルカムパーティ 4/21,9/22
- ・WEEEウエルカムパーティ 4/21
- ・WEEE本庄杯争奪ソフトボール大会 5/26

研究活動支援業務の主要な活動である「環境総合研究センター研究支援(本庄)の委託業務」については、本庄拠点での研究企画、企業とのマッチングと各研究室の受託研究費管理、研究支援などが混在していた。そこで委託業務適正化の中で、本庄を拠点とする業務以外は解消した。このことにより、今後、2つの事業(研究活動支援事業と産学官研究推進事業)を産学官研究推進事業として1つに統合し、財団の重点課題として位置づけ取り組むこととした。

埼玉県は早稲田大学を県北部の産学官連携拠点とし、また、4つの重点プロジェクトの一つである環境分野の中核拠点として位置づけている。さらに、早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科は研究科全体で本庄地域を研究活動の場として位置付けている。今後は、大学院環境エネルギー研究科と積極的に協調して、早稲田大学をはじめとした研究機関のリソースを最大限活用し、地域産業のニーズをもとに産学官連携の研究拠点の基盤整備を進めたい。

2. 産学官研究推進事業

埼玉県・本庄市・早稲田大学と協力し、企業のニーズと大学のリソースを生かした産学官連携を促進する。さらに、地域産業の特性と大学リソースを活かした経産省・文科省等の新規拠点整備型大型プロジェクトの獲得を目指す。

(1) 地域大型研究誘致支援および(2) 地域研究誘致支援

北関東における産官学の研究展開を支援するため、大学、地域を対象として行われる大型研究資金の企画、申請支援を行った。

具体的には、産学官連携推進のため、早稲田大学、埼玉県、本庄市、財団で構成する「知と地の共創による地域イノベーションプロジェクト」として「研究企画ワーキング」を設置し、「本庄地域を実験の場とした未来モデルの構築」という視点のもと、地域の特色を活かした共同研究テーマとして以下の5つの研究開発や人材育成等を検討した。

- 1、地域・自然エネルギー・資源の有効活用と安定供給
- 2、グリーンデータセンター ～次世代データセンターの要素技術～
- 3、次世代モビリティ都市
- 4、究極の低炭素コンビニエンスストア
- 5、芸術科学センター

上記の計画の中から、個別の研究プロジェクトについて地域の企業と検討を行い、経済産業省をはじめとした公的資金獲得に向け申請を行った。

・申請した研究プロジェクト

ア) スターリングエンジン、木質バイオマス関係

経済産業省: 地域イノベーション創出研究開発事業「農商工連携枠」 2008年5月申請

『木質バイオマスを用いた農林業用発電・温熱供給システムの事業化』

管理法人: 財団

研究機関: 早稲田大学、(株)E&Eシステム、金子農機株式会社

経済産業省: 低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業 2008年12月申請

『先端的バイオマス発電・蓄熱技術による省エネ型商業施設「本庄モデル」の実証事業』

管理法人: 財団

研究機関: 早稲田大学、埼玉大学、埼玉県産業技術総合センター、サンデン(株)

(株)E&Eシステム、(株)オキナヤ、

協力機関: 本庄市、ベイシアグループ、こだま森林組合

環境省: 地球温暖化対策技術開発事業 2009年2月申請

『先端的バイオマス発電・蓄熱技術による省エネ型商業施設「本庄モデル」の実証事業』

管理法人: 財団

研究機関: 早稲田大学、埼玉大学、埼玉県産業技術総合センター、サンデン(株)

(株)E&Eシステム、(株)オキナヤ、

協力機関: 本庄市、ベイシアグループ、こだま森林組合

イ) その他

経済産業省・文部科学省: 産学官連携拠点整備 2009年3月申請

地域中核産学官連携拠点『さいたま新産業創造エリア』

提案団体: 埼玉県、さいたま市、埼玉大学、早稲田大学、埼玉県商工会議所連合会

埼玉県経営者協会

協力団体: 本庄市、和光市、(独)理化学研究所、(独)産業技術総合研究所、埼玉県立大学

埼玉工業大学、埼玉経済同友会など17団体

拠点構想～オプト分野の徹底的強化を軸とした重点4分野、製造業全体の競争力向上～

埼玉県エリアの強みであるオプト分野をはじめとする我が国屈指の産及び知の集積を活かし、

産産連携、産学連携等を通じたオプト関連技術の更なる徹底的強化を図ることにより、

- ①世界有数のオプト関連技術・産業の集積地、
 - ②バイオ、医療・福祉機器、環境関連の重点4分野、その他製造業全体の競争力向上、
- を実現させ、埼玉県エリアにおいては我が国経済の発展、生活の向上に大きく貢献する活力ある社会の構築を目指す。

(3)地域産官学研究会

北関東における産官学連携の研究展開のシーズを探索するため、予備調査を行う研究会に経費の助成を行った。

第1回審査委員会 8/5

募集開始 8/22～9/26

事業期間 2008.11.1～2009.10.31

審査委員会 10/14

・応募件数:3件 採択:2件

- ①「ブレンド乾燥畜糞使用による農産物のブランド化」(農)境野アグリビジネス
- ②「本庄市における介護推進に関する研究会」浦野義頼

2009年度は、これまでの「研究企画ワーキング」をさらに強化するため、関係機関等をメンバーとして加え、「産学官連携研究拠点推進委員会」を設置する。この委員会のもとに、各種のプロジェクト委員会を設置する。

具体的には、「次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会」に5つの研究会を設け、地域の産業界のニーズを生かした研究開発等を検討し、公的資金等も積極的に獲得する。

その他に、農商工連携(農林業や食品分野)など本庄児玉地域を中心に北関東の特色を生かした産学官連携の共同研究を促進し、技術開発、技術移転をもとに新産業の創出や実証実験などによる市民活動を活発にし、先進的なまちづくり「本庄モデル」を構築する。

3. 地域産業創出支援事業

～地域特性、企業ニーズを反映した産学官連携の推進～

県北地域における産学官連携の拠点として、企業の研究開発ニーズの発掘や大学・試験研究機関等との共同研究開発支援、さらに各種セミナーなどを実施し、新産業・新技術の創出を進めた。

(1)セミナー/シンポジウムの開催

①主催事業

ア)「眠れる地域資源を世界ブランドに！！」【全3回】総参加者数:約150名

地域資源のブランド化による、県北地域の産業強化を図る。

- ・第1回「戦略的な新商品の企画開発とは」6月26日(木)

講師:(有)フィール・サイト 代表 田端 克雄 氏 (株)岩崎食品工業 常務取締役 神田 広人 氏

- ・第2回「地域資源から地域ブランドへ」7月24日(木)

講師:(有)フィール・サイト 代表 田端 克雄 氏 東洋パーツ(株) 会長 小菅 一憲 氏

- ・第3回「域外市場を狙った事業展開へ」8月21日(木)

講師:(有)フィール・サイト 代表 田端 克雄 氏 (有)ソライデザイン 代表 白井 要一 氏

(独)中小企業基盤整備機構 関東支部 地域資源活用支援課 課長 高橋 浩樹 氏

イ)「最先端技術で”カーボンス社会”を切り拓く！」【全2回】総参加者数:約100名

石油燃料に替わるエネルギーとして期待されている太陽光発電、水素燃料及び蓄電池技術の現状と将来動向を習得し、地域企業における技術力強化を図る。

- ・第1回「次世代の太陽光発電」 10月22日(水)

講師:(独)産業技術総合研究所 太陽光発電研究センター 主幹研究員 工学博士 松原 浩司 氏

- ・第2回「水素燃料電池の実用化を目指して/最先端をリードする日本の蓄電池技術」 11月18日(火)

講師:早稲田大学 理工学術院/創造理工学部 准教授 工学博士 中垣 隆雄 氏

(独)産業技術総合研究所 蓄電デバイス研究グループ グループ長 工学博士 辰巳 国昭 氏

- ウ)本庄早稲田の杜 食の安全シンポジウム 総来場者数:約400人(うち講演会140人) 3月14日(土)

地元食品加工企業・団体を中心に講演会・展示・発表・試食販売を通じて食の安心・安全への取り組みの発信を図った。

講師:安部 司「食品の裏側」著者

②関係機関との共催事業

- ア)最先端技術先取りセミナー 参加者数:約20名 11月18日(火)

主催:(財)埼玉県中小企業振興公社

早稲田大学シーズの超軽量自動車試乗会、リサーチパーク見学会を実施

- イ)埼玉県経営革新普及セミナー 参加者数:約70名 2月13日(金)

主催:埼玉県

中小企業新事業活動促進法に基づいて作成し承認された経営革新計画を活かしている企業経営者を招き、経営革新に挑戦する中小企業者支援を図る。リサーチパーク見学会も実施。

③展示・イベント等への参加

- ア)SAITEC 技術フェア(パネル展示) 来場者数:313人 7月3日・4日

埼玉県産業技術総合センター・県内工科系大学の研究紹介、支援機関の支援メニュー紹介・講演会等

- イ)地域連携拠点会議 9月17日(水)

関東経済産業局から地域連携拠点と指定された埼玉県中小企業振興公社主催の地域連携拠点会議に地域支援機関として参加

- ウ)第5回埼玉北部地域技術交流会(パネル展示) 来場者数:約400人 11月12日(水)

埼玉県内企業、大学の研究・事業展示会、支援機関の支援メニューの紹介や講演会等

- エ)産学連携フェア彩の国ビジネスアリーナ(パネル展示) 来場者数:12,700人 1月27日・28日

関東経済産業局から地域連携拠点と指定された埼玉県中小企業振興公社主催の地域連携拠点会議に地域支援機関として参加

(2)インキュベーション(起業家)支援事業

県内外の支援機関である、早稲田大学産学官研究推進センター・インキュベーション推進室、中小企業基盤整備機構、産学連携支援センター埼玉等との連携を強化し、IOC大学や支援機関とのコーディネート活動により本庄早稲田に入居する起業家やベンチャー企業の支援を行った。

①起業家支援

- ・(有)埼玉ベテリナリーリサーチ

安全な認証牛管理システム(畜産農家・卸売会社・食肉販売店・小売店に至る肉の安全トレーサビリティ)を確立、ビジネスモデルとしてシステムの拡大および全国展開について支援を継続する。

- ・(株)E&E SYSTEM

国交省の開発助成金を獲得、5KWスターリングエンジンの開発を成功。今後の事業拡大に係る支援を継続する。

- ・(株)エム・ソフト

経産省の開発助成金を獲得 日本初の映像加工ソフト「レイブリッド」を開発、テレビ、映像製作会社が同ソフトを採用。今後の事業展開を含め支援を継続する。

- ・ジェービーエレクトロニクス(株)

防犯ブザーの販売:2400個。今後、小型化、2ヶ国語切り替え機能を加え、来年販売予定。関連技術で老人向け聴力測定器の開発に着手。事業の拡大に係る支援。

※(株)リテラ、ラジエンスウェア(株)は入居丸5年を経過し、入居時の事業計画を達成し、08年12月卒業。

②入居企業以外の支援

本庄周辺企業で各種課題に付き、支援の要請のあった下記企業に対し課題解決に向け、継続した支援を実施。
PLAMO(株)、子供110番ハウス(有)、イー・ティー・エー(株)、(株)秩父富士、(株)ナカダイ、アルプス工業(株) 等

ベンチャー棟入居企業(2009 年 5 月現在)

企業名	業 種	入居年	大学連携先	連携企業	従業員
(株)品質安全研究センター	食品等分析	2007 年	納富信 准教授 環境総合研究センター	ファンケル	9
(株)エム・ソフト	映像加工 ソフト	2005 年	大谷淳 教授 GITS	キヤノン	237
ジェービーエレクトロニクス(株)	防犯ブザー	2007 年			4
(有)埼玉ベテリナリーリサーチ	食用肉の品質安 全認証システム	2006 年			3
(株)E&E SYSTEM	スターリングエン ジン製造普及	2007 年	関谷弘志 教授 環境総合研究センター	産総研	4

(3)都市エリア事業における継続支援・コーディネート活動

県北地域における企業ニーズと早稲田大学をはじめとした県北大学、さらには受託者のネットワークを活用した全県、全国の大学とのコーディネート活動を行う。主として平成 19 年度を最終年度として終了した「都市エリア産学官連携促進事業(関東平野さいたまエリア)」により取り組まれてきた共同研究等の成果をもとに、これに参画した地域企業や大学研究等に対する継続した活動支援と新規テーマによる連携プロジェクトの組成を目的として実施した。

①(株)アドバンによる BDF(バイオディーゼル燃料)事業化支援・コーディネート

- ・当社の既設BDFプラント(製造能力 3,000KL/年)のプロセス改良等により、製品BDFの品質向上等を含めた民間商業化ベースでの外販事業を成功させていくための支援・コーディネート活動を実施。
- ・都市エリア事業の共同研究に参画した埼玉大学(黒川 秀樹 准教授)・早稲田大学(納富 信 准教授)の研究者が、プロセス技術面とシステム評価の面から支援を行い、産学連携体制の構築を図った。
- ・経済産業省「バイオマス等未活用エネルギー事業調査事業(平成20年度)」に事業化可能調査(F/S)の実施計画を提案要請(不採択)。

②コーヒー粕・アルミ箔付き飲料紙容器の樹脂化再利用システムの事業化支援

- ・都市エリア事業で確立されたハイブリッド樹脂化技術をもとに、大手自販機オペレーター(株)ジャパンビバレッジ・(株)ジェイビーエコロジー)や乳飲料メーカー(明治乳業(株))をはじめとした排出側～利用側企業の協力により、地域の廃棄物処理事業者(株)ぐんま東庄)による実証プラントが建設・稼働(製造能力:コーヒー粕樹脂 0.2t/日、B P樹脂 1t/日)。
- ・本格的な商業運転～事業化を目指した同プラントでの量産試作試験・評価を、大学研究者等の支援・協力により継続して実施。

③その他のコーディネート活動の実施

- ・環境・エネルギー関連のほか、地域資源活用、農商工連携等の新規テーマによる産学官連携のコーディネート活動を実施。(株)埼玉ヤマゼン、(株)ヤマキ 他

4、地域活性化支援事業

(1) NPOや市民グループ、コミュニティビジネス活動を支援し、地域の活性化と人材育成を行う。本庄拠点地域で行う萌芽的研究への支援を行う。

① 地域水環境再生事業支援

- ・本庄市立藤田小学校 5、6年生(総合の学習の時間 テーマ:環境)と早稲田大学理工学術院榊原研究室(河川班)との共同魚類調査・年2回・小山川・元小山川

本財団は事前授業の講師。河川調査での関係者コーディネート(河川調査100名以上 内訳:5年生32名、6年生37名 先生、学生、講師、スタッフ35名以上)埼玉県本庄県土整備事務所、埼玉県環境科学国際センター、本庄市の協力も得た。

- ・5月30日(金)「藤田小学校 河川調査事前授業」
- ・6月13日(金)「藤田小学校 5、6年生 河川調査」
- ・11月18日(火)「藤田小学校 5、6年生 河川調査」

- ・国土交通省:清流レネッサンスⅡ事業

国土交通省の事業である「清流レネッサンスⅡ」では水環境再生にむけた取組みをしている。全国で12水系選ばれており利根川水系では本庄を流れる小山川、元小山川が選定された。小山川・元小山川清流レネッサンスⅡ地域協議会(会長:埼玉県環境科学国際センター須藤総長)において本財団は委員として参加した。

- ・その他 協力活動、イベント

- ・8月2日(土)「第3回生きものと水質を調べよう」埼玉県本庄県土整備事務所主催(本財団共催)
(募集参加者:児玉郡市小学4～6年生親子:25組50人、場所:小山川河川敷 湯かっこ付近)
- ・8月21日(木)「小平川水生生物調査」元小山川浄化活動推進実行委員会(本財団協力)
(募集参加者:藤田小学校生徒:15名、場所:小平川、児玉町小平地区)
- ・8月23日(土)「川の生物観察と稲の手入れ作業」NPO早稲田環境市民ネットワーク、埼玉日本電気㈱主催(本財団協力)(募集参加者:近隣小学生親子他:60名程、場所:男掘川)
- ・3月14日(土)「里川づくり～県民のつどい～」埼玉県主催(本財団協力)藤田小学校発表(埼玉県内5校発表)
(場所:浦和パルコ10階)
- ・3月28日(土)「水環境の再生と保全に関するシンポジウム」水環境再生勉強会主催(本財団共催)小山川・元小山川水系の水環境再生に係わる9団体の発表(参加者:47名、場所:早稲田リサーチパーク)

(2) 埼玉県、本庄市、早稲田大学など関係機関と連携し、情報・環境など最先端研究と連携した先進モデル都市づくりを演出し、早稲田リサーチパークを含めた本庄拠点地域のまちづくりを推進する。

① 地域環境保全事業支援

- ・「里山塾'08in早稲田の森」

早稲田大学本庄キャンパスのある大久保山に残された里山の中で、動植物の観察や里山の恵みを体験し、自然環境の大切さを学ぶ。直接体験を通じた学びや気付きをベースに自然との共生に貢献する人材を育成する

- ・本庄市広報にて参加者募集(30人)
- ・講師:高野孝子(早稲田大学WAVOC客員准教授)
大堀聰(早稲田大学自然環境調査室)
荒川正夫(早稲田大学本庄PJ、本財団事務局長)
- ・本財団は事務局。参加者の広報、抽選、連絡。先生とのコーディネート

- ・1年間 全8回(同じメンバーにて)

■開催スケジュール

- ・5月17日(土)「春の大久保山を歩く」
- ・6月7日(土)「里山の生き物たち～オオタカを知ろう～」
- ・7月5日(土)「大久保山と人々の歴史とくらし」
- ・9月28日(日)「里山と地域の環境、地球の環境を考える」
- ・10月26日(日)「秋の大久保山を歩く」
- ・11月29日(土)「森の恵みを知ろう」
- ・12月13日(土)「森作り体験～落葉かき、花炭づくりなど～」
- ・1月25日(日)「1年間を振り返って」

②科学実験教室の開催支援

地域の子どもの科学技術の理解の増進のため、大学院や高等学院と連携し科学実験教室の開催を早稲田大学大学院や早稲田大学本庄高等学院や本庄市等の関係機関と連携して開催の支援を行う。

- ・7月26日(土)「子ども未来実験教室」 4教室 参加者総勢:71名
主催者:早稲田大学国際情報通信研究センター、早稲田大学大学院国際情報通信研究科
- ・8月2日(土)「本庄ユニラプ2008」 16教室 参加者総勢:170名
主催者:早稲田大学環境総合研究センター、早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科
- ・8月19日(火)20日(水)「夏休み親子スーパーサイエンス教室」 4教室 参加者総勢:78名
主催者:早稲田大学本庄高等学院
- ・12月21日(日)「冬休み親子スーパーサイエンス教室」 2教室 参加者総勢:54名
主催者:早稲田大学本庄高等学院
- ・地域情報誌支援「じゃじゃ～ん」による広報を行う。

(3)学院生や留学生など学生たちの地域との交流活動の支援を通じて、人材育成や地域の活性化を図る。

①多国籍料理教室

モンゴル料理教室 2008年6月15日(日)約40名参加

ブラジル料理教室 2008年9月28日(日)約40名参加

②日本文化体験プログラム

茶道体験 2008年12月5日(金) 約40名参加

③小中学校国際理解支援

本庄市南中学校 2008年7月15日(火) GITS留学生1名(台湾)

本庄市旭小学校 2008年11月28日(金)GITS留学生2名(インド、ラトビア)

本庄市仁手小学校 2009年1月15日(木)GITS留学生2名(インド、マレーシア)

本庄市共和小学校 2009年2月17日(火)GITS留学生2名(モンゴル、フィリピン)

④本庄街めぐり

本庄市内及び神川町 2009年2月26日(木) 約40名参加

⑤クリスマスパーティー 2008年12月19日(金) 約200名参加

⑥地域住民との各種交流

本庄南ロータリークラブ 2009年5月20日(火) 約50名参加

本庄高等学院ESS 2008年4月26日(土) 約30名参加 2008年6月17日(火) 約30名参加

本庄市曙納涼祭 2008年8月23日(土) 約10名参加

上里町うどん打ち 2008年9月10日(水) 約50名参加

上里町餅つき 2008年11月22日(土) 約100名参加

上里町人権学習会 2009年2月19日(木) 約50名参加

(4)映像のまちづくり支援: 芸術科学センター、フィルムコミッション等と連携し映像のまちづくりを支援する。

- ①本庄街なか映画館支援 平成20年12月21日(日) 三交通り元コトブキパチンコ1Fホール
本庄街なか映画館実行委員会と共催し、「ペン偽らず」を本庄駅北口三交通りの元コトブキパチンコにて1Fホール部分を貸し切って上映した。午前1回午後2回の上映を行い、上映の間に故山本薩夫監督のご家族や当時エキストラとしてこの映画の撮影に加わった人とのトークショーなども行われた。座席数は、100席を用意したが、3回の上映のうち2回は立ち見がでるほどの盛況であった。
- ②研究生制作映画上映 平成21年3月26日(木) 本庄市民プラザ
早稲田大学国際情報通信研究科安藤研究室では、研究生による映画の制作が続けられている。今年度は、「阿呆ウイスキー」を本庄市民プラザにおいて上映した。

(5)地域活性化事業助成

北関東における地域活性につながる市民活動を支援するため、NPOや市民グループ、コミュニティビジネス活動を対象とした助成事業を行う。本庄拠点地域において起業や、起業に向けた研究活動を行う者に対し、必要経費の一部を助成する。

第1回審査委員会 8/5

募集開始 8/22～9/26

事業期間 2008.11.1～2009.10.31

審査委員会 10/14

・応募件数: 7件 採択: 5件(10/30 採択通知)

- ① 「最新型音声発生機能付き防犯ブザーの開発」 JB エレクトロニクス(株)
- ② 「食肉生産情報認証システム」(有)埼玉ベテリナリーリサーチ
- ③ 「炭化した桐廃材の有効活用」 関根桐材店
- ④ 「産学連携・農商工協同開発プランによる菊芋の商品化」 (株)菊芋
- ⑤ 「薔薇型葉牡丹・蘭型葉牡丹」 藤芳園

5. 研究教育施設の管理運営事業

早稲田 RPCC(リサーチパーク・コミュニケーションセンター)、IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田は、産学官連携による新事業を創出するための基盤となる重要な施設であるとの認識の下、地域市民やインキュベーション入居企業を含む地域企業に対して開かれた施設運営を目指し、企業セミナー等を通じた交流の促進、外部からの視察の積極的受け入れ等により、当施設の PR 活動を積極的に進めた。

また、入居者や利用者の利便性を高めるため、WEB サイト上で施設利用システムを導入した他、安全・安心を担保するため24時間の警備体制、入居者が快適に事業活動を行うための室内及び共有部分の清掃の徹底、設備管理、良好な景観を保つための植栽等、質の高い施設管理業務の実施に努めた。

(1) 早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターの管理・運営

① 管理業務

建物等の清掃、警備、設備等の管理業務について、早稲田大学より委託を受け、株式会社早稲田大学ファシリティマネジメントに再委託。

② 運営業務

早稲田大学から委託を受け、施設運営の企画等、地域との連携などの業務。

③ 施設利用管理システムの導入

施設管理を管理に手間がかかる手書きの帳簿ベースから、Webサイト上で閲覧可能な管理サイトを構築し、人件費の削減と利用者の利便性を向上。

(2) IOC 本庄早稲田の管理・運営

① 賃貸業務

94 号館のA・B棟各 40 室(合計 80 室)を独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下中小機構)から賃借し、早稲田大学へ再賃借。

② 管理業務

94 号館A・B・V棟について、中小機構ならびに早稲田大学から清掃、警備、設備等の管理業務の委託を受け、株式会社早稲田大学ファシリティマネジメントに再委託。

6. その他の事業

新公益法人への移行について、財団内部で構成するワーキングを設置し、新制度の内容や現在の財団の財務状況、今後の方向性について検討を行った。

情報発信事業では、年度内に3回「早稲田リサーチパークニュース」を発行した他、Webサイトを活用して、財団の活動情報を発信した。

(1) 新公益法人への移行について検討。

財団内部で構成するワーキングを設置し、財団の新組織の検討を行った。

(2) 情報発信事業

「早稲田リサーチパークニュース」の発行やWebサイトを活用して、財団の活動情報を発信した。

2008年度決算について

決算の概要

2008年度決算から事業収入を見ると、賛助会員受取会費が予算額比 300 千円減少し、3,900 千円となった。また、リサーチパーク協議会からの残余財産の寄付を受け、寄付金収入が前年度比の 23,183,655 円増となったが、2005 年度～2007 年度にかけて実施していた「都市エリア産学連携促進事業」の終了や、受託を予定していたドミトリー（学生寮）管理業務の一部が大学の業務見直しにより、大学と大学関連会社との契約に切り替わったこと、通期での実施を予定していた「環境総合研究センター支援業務」が、下期より大学と関連会社との契約に切り替わったこと、地域向け講座・セミナーの内容の見直しを図ったこと等により、全体での事業活動収入は前年度比 54,235,968 円減の 317,466,091 円となった。

一方事業支出を見ると、上記の「都市エリア産学連携促進事業」終了や契約変更等に加えて、地域産業創出支援事業や地域活性化支援事業、研究施設の管理運営事業において事業の効率化、業務の見直し等による経費削減の結果、前年度比 64,337,538 円減の 291,323,654 円となった。

また、2008 年度は新公益法人制度の会計基準に対応するため、部分的ではあるが事業別に管理会計を導入し、事業別の収支を明確に示した。

次に財政状況について貸借対照表、正味財産増減計算書を中心に見ると、2008 年度末の流動資産は現金預金を中心として 118,903,402 円、固定資産は基本財産を中心として 393,641,152 円、一方負債は未払金を中心とした流動負債が 24,131,998 円であり、借入金残高は 0 円となっている。

資産総額は基本財産等で 393,641,152 円、繰越金残高が 94,771,404 円となり、合計で 488,412,556 円となった。

収 支 計 算 書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日 (決算)まで

法人名:財団法人 本庄国際サーチパーク研究推進機構
事業名:事業全体

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
会費収入	4,200,000	3,900,000	300,000	
賛助会員会費収入	4,200,000	3,900,000	300,000	
事業収入	284,515,351	285,395,187	△ 879,836	
業務受託収入	70,417,780	70,417,780	0	
事業参加費収入	95,500	145,500	△ 50,000	
管理事業収入	214,002,071	214,831,907	△ 829,836	
寄付金収入	23,183,655	23,183,655	0	
寄付金収入	23,183,655	23,183,655	0	リサーチパーク協議会残余財産
雑収入	5,815,573	4,987,261	828,312	
受取利息収入	3,000,000	2,301,598	698,402	
雑収入	2,815,573	2,685,663	129,910	
事業活動収入計	317,714,579	317,466,103	248,476	
事業活動支出				
事業費支出	261,567,369	260,576,963	990,406	
大学院地域交流支援支出	100,000	100,000	0	
研究活動支援事業共通支出	5,729,021	5,729,021	0	
地域大学研究誘致支援支出	200,000	200,000	0	
地域産官学研究会助成支出	812,000	810,240	1,760	リサーチパーク協議会継承事業
産学官研究推進事業共通支出	4,500,000	4,500,000	0	
地域企業に対する産学官連携支援支出	85,000	85,000	0	
産・学・公・地域連携交流会支出	1,489,893	1,164,951	324,942	リサーチパーク協議会継承事業
地域企業支援支出	1,300,000	1,261,690	38,310	リサーチパーク協議会継承事業
地域企業へのセミナー等の開催支出	540,000	537,832	2,168	リサーチパーク協議会継承事業
インキュベーションマネージャによる支援支出	6,100,000	6,097,416	2,584	
地域産業創出支援事業共通支出	6,500,000	6,414,951	85,049	
地域水環境再生事業支援支出	223,760	234,891	△ 11,131	
地域新ブランド創出支援支出	60,000	150,400	△ 90,400	
地域情報誌支援支出	190,000	189,300	700	
地域活性化事業助成支出	4,000,000	4,000,000	0	リサーチパーク協議会継承事業
映像まちづくり支援支出	1,050,000	1,050,000	0	
国際理解促進支援支出	300,000	294,325	5,675	
地域小学生国際理解促進支援支出	55,555	55,555	0	
地域環境保全事業支援支出	377,000	371,625	5,375	
地域向け講座、セミナーの開催支援支出	787,000	785,024	1,976	
地域活性化支援事業共通支出	10,300,000	10,400,257	△ 100,257	
RPCC管理業務支出	16,779,457	16,706,094	73,363	
RPCC運営業務支出	2,380,000	2,362,812	17,188	
RPCC施設利用管理システムの導入支出	1,790,460	802,410	988,050	会議予約システム導入
IOC貸借業務支出	87,522,624	87,522,624	0	一部資産計上により差異
IOC管理業務支出	90,343,840	90,773,430	△ 429,590	
IOC運営業務支出	1,050,000	1,028,760	21,240	
ドミトリ管理業務支出	6,700,000	6,666,328	33,672	
研究教育施設の管理運営事業共通支出	10,000,000	9,952,591	47,409	
情報発信事業事支出	301,759	329,436	△ 27,677	

管理費支出	30,101,972	29,485,852	616,120	
福利厚生費支出	74,930	74,930	0	
会議費支出	425,702	497,238	△ 71,536	
旅費交通費支出	432,320	367,630	64,690	
通信運搬費支出	701,684	739,748	△ 38,064	
消耗什器備品費支出	1,080,660	68,990	1,011,670	パソコン購入
消耗品費支出	421,681	399,314	22,367	資産計上により差異
印刷製本費支出	2,235,541	2,186,923	48,618	
燃料費支出	30,636	34,036	△ 3,400	
賃借料支出	804,060	814,060	△ 10,000	
委託費支出	18,791,079	18,837,228	△ 46,149	
租税公課支出	2,517,900	2,809,000	△ 291,100	
負担金支出	1,000,000	1,000,000	0	
雑支出	1,585,779	1,656,755	△ 70,976	
事業活動支出計	291,669,341	290,062,815	1,606,526	
事業活動収支差額	26,045,238	27,403,288	△ 1,358,050	
Ⅱ 投資活動収支の部				
投資活動支出				
固定資産取得支出	0	1,999,720	△ 1,999,720	
什器備品購入支出		1,011,670	△ 1,011,670	パソコン購入
ソフトウェア購入支出		988,050	△ 988,050	会議予約システム資産計上
投資活動支出計	0	1,999,720	△ 1,999,720	
投資活動収支差額	0	△ 1,999,720	1,999,720	
Ⅲ 財務活動収支の部				
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	26,045,238	25,403,568	641,670	内リサーチパーク協議会残余財産
前期繰越収支差額	69,367,848	69,367,848	0	剰余繰越額(15,408,942円)
次期繰越収支差額	95,413,086	94,771,416	641,670	

注: 予算額は、2008 年度第 4 回理事会・評議員会(2009 年 3 月)で承認された 2008 年度補正予算の金額。

正味財産増減計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日 (決算)まで

法人名:財団法人 本庄国際サーチパーク研究推進機構

事業名:事業全体

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	3,900,000	4,500,000	△ 600,000
賛助会員受取会費	3,900,000	4,500,000	△ 600,000
事業収益	285,395,187	315,116,472	△ 29,721,285
業務受託収益	70,417,780	14,863,671	55,554,109
事業参加費収益	145,500	1,915,500	△ 1,770,000
管理事業収益	214,831,907	298,337,301	△ 83,505,394
受取補助金等	0	48,365,330	△ 48,365,330
受取国庫補助金		46,250,000	△ 46,250,000
受取地方公共団体補助金		2,115,330	△ 2,115,330
受取寄付金	23,183,655	0	23,183,655
受取寄付金	23,183,655		23,183,655
雑収益	4,987,261	3,720,257	1,267,004
受取利息	2,301,598	2,338,927	△ 37,329
雑収益	2,685,663	1,381,330	1,304,333
經常収益計	317,466,103	371,702,059	△ 54,235,956
經常費用			
事業費	260,576,963	293,664,138	△ 33,087,175
大学院地域交流支援	100,000		100,000
研究活動支援事業共通	5,729,021	2,850,592	2,878,429
地域大型研究誘致支援	200,000		200,000
地域産官学研究会助成	810,240		810,240
産学官研究推進事業共通	4,500,000		4,500,000
地域企業に対する産学官連携支援	85,000	43,149,134	△ 43,064,134
産・学・公・地域連携交流会	1,164,951	3,379,702	△ 2,214,751
地域企業支援	1,261,690		1,261,690
地域企業へのセミナー等の開催	537,832		537,832
インキュベーションマネージャによる支援	6,097,416	2,340,293	3,757,123
地域産業創出支援事業共通	6,414,951		6,414,951
地域水環境再生事業支援	234,891		234,891
地域新ブランド創出支援	150,400		150,400
地域情報誌支援	189,300		189,300
地域活性化事業助成	4,000,000	3,768,718	231,282
映像まちづくり支援	1,050,000		1,050,000
国際理解促進支援	294,325		294,325
地域小学生国際理解促進支援	55,555		55,555
地域環境保全事業支援	371,625		371,625
地域向け講座、セミナーの開催支援	785,024		785,024
地域活性化支援事業共通	10,400,257		10,400,257
RPCC管理業務	16,706,094	16,786,524	△ 80,430
RPCC運営業務	2,362,812	2,360,043	2,769
RPCC施設利用管理システムの導入	802,410		802,410
IOC貸借業務	87,522,624	87,522,624	0
IOC管理業務	90,773,430	100,590,495	△ 9,817,065
IOC運営業務	1,028,760	2,097,047	△ 1,068,287
ドミトリー管理業務	6,666,328	8,479,821	△ 1,813,493
研究教育施設の管理運営事業	9,952,591	18,639,010	△ 8,686,419
情報発信事業	329,436	1,700,135	△ 1,370,699

管理費	30,746,691	61,997,054	△ 31,250,363
給料手当		29,573,889	△ 29,573,889
福利厚生費	74,930	4,996,536	△ 4,921,606
会議費	497,238	332,687	164,551
研修費		476,000	△ 476,000
旅費交通費	367,630	551,023	△ 183,393
通信運搬費	739,748	1,112,093	△ 372,345
減価償却費	1,260,839	353,206	907,633
消耗什器備品費	68,990		68,990
消耗品費	399,314	420,920	△ 21,606
印刷製本費	2,186,923	1,096,138	1,090,785
燃料費	34,036	71,430	△ 37,394
賃借料	814,060	853,286	△ 39,226
委託費	18,837,228	18,796,216	41,012
租税公課	2,809,000	3,016,700	△ 207,700
支払負担金	1,000,000	10,500	989,500
雑費	1,656,755	336,430	1,320,325
経常費用計	291,323,654	355,661,192	△ 64,337,538
当期経常増減額	26,142,449	16,040,867	10,101,582
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	26,142,449	16,040,867	10,101,582
一般正味財産期首残高	71,270,119	55,229,252	16,040,867
一般正味財産期末残高	97,412,568	71,270,119	26,142,449
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	391,000,000	391,000,000	0
指定正味財産期末残高	391,000,000	391,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	488,412,568	462,270,119	26,142,449

貸借対照表

平成 21 年 3 月 31 日現在(決算)

法人名:財団法人 本庄国際サーチパーク研究推進機構

事業名:事業全体

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	100,456,177	80,029,384	20,426,793
現金	95,160	9,600	85,560
普通(財団)	100,259,230	75,290,582	24,968,648
普通(IM)	12		12
普通(ドミトリー)	101,775	1,972,215	△ 1,870,440
普通(都市エリア)		2,756,987	△ 2,756,987
未収金	18,446,777	25,335,074	△ 6,888,297
貯蔵品	460		460
仮払金		40,960	△ 40,960
流動資産合計	118,903,414	105,405,418	13,497,996
固定資産			
基本財産			
基本財産引当預金	391,000,000	391,000,000	
基本財産合計	391,000,000	391,000,000	0
その他固定資産			
什器備品	902,179	746,462	155,717
ロゴ版権	453,033	568,701	△ 115,668
ソフトウェア	1,285,940	587,108	698,832
その他固定資産合計	2,641,152	1,902,271	738,881
固定資産合計	393,641,152	392,902,271	738,881
資産合計	512,544,566	498,307,689	14,236,877
II 負債の部			
流動負債			
未払金	24,129,476	34,065,355	△ 9,935,879
預り金	2,522	1,972,215	△ 1,969,693
流動負債合計	24,131,998	36,037,570	△ 11,905,572
負債合計	24,131,998	36,037,570	△ 11,905,572
III 正味財産の部			
指定正味財産			
基本財産引当預金	391,000,000	391,000,000	
指定正味財産合計	391,000,000	391,000,000	0
一般正味財産	97,412,568	71,270,119	26,142,449
正味財産合計	488,412,568	462,270,119	26,142,449
負債及び正味財産合計	512,544,566	498,307,689	14,236,877

財 産 目 録
平成 21 年 3 月 31 日決算

法人名:財団法人 本庄国際サーチパーク研究推進機構
事業名:事業全体

科 目		金 額		
I 資産の部				
流動資産				
現金預金				
現金	手許有高	95,160		
普通(財団)	埼玉りそな銀行 本庄支店	100,259,230		
普通(IM)	埼玉りそな銀行 本庄支店	12		
普通(ドミトリー)	埼玉りそな銀行 本庄支店	101,775		
未収金	学早稲田大学 IOC本庄AB棟清掃費	528,879		
	学早稲田大学 本庄ドミトリー-B棟臨時	254,310		
	学早稲田大学 本町ハイツ清掃業務	22,050		
	中小企業基盤整備機構 IOC管理費	11,161,250		
	中小企業基盤整備機構 IOC運営費	2,805,195		
	中小企業基盤整備機構 委託料	2,500,000		
	㈱馬車道本庄早稲田店 光熱費	198,331		
	埼玉りそな銀行 基本財産預金利息	976,762		
	切手	460		
			118,903,414	
貯蔵品				
流動資産合計				
固定資産				
基本財産				
基本財産引当預金	基本財産引当預金	391,000,000		
基本財産合計		391,000,000		
その他固定資産				
什器備品	インフォメーションディスプレイ	592,691		
	モバイルノートパソコン	309,488		
ロゴ版権	ロゴ版権	453,033		
	公益法人会計ソフト	437,208		
ソフトウェア	施設管理システム導入費	400,750		
	施設管理システム導入カスタマイズ費	447,982		
その他固定資産合計		2,641,152		
固定資産合計			393,641,152	
資産合計				512,544,566
II 負債の部				
流動負債				
未払金				
	㈱早大FM ドミトリーA,B棟管理費	815,000		
	㈱早大FM IOC管理費	6,713,730		
	㈱早大FM RPCC管理費	2,733,004		
	㈱早大イニシアティブ 企画書コンサルティング	1,050,000		
	㈱早大イニシアティブ 派遣業務	2,398,791		
	㈱早大イニシアティブ 委託料金	3,099,399		
	㈱早大イニシアティブ 出向料金	690,000		
	本庄商工会議所 コーディネーター派遣	1,260,000		
	久重光人 業務委託費	500,000		
	大塚岳史 業務委託費	690,000		
	㈱ビジネスサポート パソコン購入	1,080,660		
	本庄税務署 確定消費税	230,100		
	その他	2,868,792		
	源泉所得税	2,522		
預り金				
流動負債合計			24,131,998	
負債合計				24,131,998
正味財産				488,412,568

収支計算書に対する注記

法人名:財団法人 本庄国際サーチパーク研究推進機構
事業名:事業全体

1.資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、貯蔵品、仮払金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金残高	9,600	95,160
普通預金残高	80,019,784	100,361,017
未収金	25,335,074	18,446,777
貯蔵品	0	460
仮払金	40,960	0
未払金	△ 34,065,355	△ 24,129,476
預り金	△ 1,972,215	△ 2,522
次期繰越収支差額	69,367,848	94,771,416

財務諸表に対する注記

法人名:財団法人 本庄国際サーチパーク研究推進機構
事業名:事業全体

1.重要な会計方針

(1)会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっている。

無形固定資産 定額法によっている。

(3)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

賃貸借取引をしてリース物件の支払総額及び未経過リース料は、次のとおりである。

支払総額:420,960円 未経過リース料:140,320円

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
インフォメーションディスプレイ	956,550	363,859	592,691
モバイルノートパソコン	326,493	17,005	309,488
ロゴ版權	578,340	125,307	453,033
公益法人会計ソフト	749,500	312,292	437,208
施設管理システム導入費	480,900	80,150	400,750
施設管理システム導入カスタマイズ費	507,150	59,168	447,982
合 計	3,598,933	957,781	2,641,152